

愛知・名古屋地域強靱化シンポジウム

「災害に強く、しなやかな愛知・名古屋づくりに向けて」

議 事 録



開催日時：平成 27 年 1 月 23 日（金）午後 2 時から午後 4 時まで
場所：名古屋市公会堂 四階ホール
主催：愛知県・名古屋市

【開会】

（司会）

皆様大変お待たせいたしました。ただ今より愛知・名古屋地域強靱化シンポジウム「災害に強くしなやかな愛知・名古屋づくりに向けて」を始めさせていただきます。本日の司会を務めさせていただきます名古屋市消防局危機管理課の難波と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

このシンポジウムは、この地域における強靱化の必要性や目指すべき愛知・名古屋の方向性について県民・市民の皆様を始め、多くの方々にご理解をいただき、ご協力を得ていくことを目的として、愛知県と名古屋市が共同で開催させていただいています。

それでは、開催にあたり、主催者を代表いたしまして、名古屋市長河村たかしより、ご挨拶申し上げます。

【開会あいさつ】 河村たかし氏（名古屋市長）

（河村氏）

名古屋にお越しいただきましてありがとうございます。元気のある皆様が集まっていたということで大変嬉しく思います。

この建物は昭和5年、戦前のものであります。名古屋も戦争は酷くて名古屋城の天守閣もB29により燃やされました。数で言うのはなんですが、伊勢湾台風で5千人以上の方が亡くなり、名古屋空襲が1万人を超えるということです。

災害でいいますと伊勢湾台風の時、私は5年生でした。まだよく覚えております。夜突然来たので訳もわからず兄弟3人で小さい食卓の下に入っておりましたら、うちのおやじが雨戸を打ちつけに出て行ってしばらくしたら「おーい、おーい」とどえりゃあでかい声がして、何かしらと思ったら、おやじが雨戸を打ちつけたのは良かったが、自分が入れんようになった。焦るわけですよ。うちの死んだおふくろが「外して入りや」と。内側から取った雨戸にぶつかって外れてお父さんがようやく入って来れた。あんまり言うと怒られますが、このようなことを覚えております。

次の日は土曜日でしたが、小学5年生でしたから学校へ出て行ったんですね。授業はなかったんですが、どえりゃあ青空だった。よう覚えとります。本当にすごい青空だった。名古屋の南部を中心に5千人の方が亡くなったなんて、大悲劇があったなんて思いもよらなかった。テレビも新聞もなかったです。伊勢湾台風の思い出です。

このあいだ、名古屋で千年にいっぺんの想定外を含む想定内の予想を立てまして、その津波は伊勢湾台風より実は30センチ下なんです。千年に一度の想定外を含む想定内、伊勢湾台風がいかにもすごいものだったか、これには地震で堤防が崩れるというのが入っていないもんですから相当な気持ちで備えなきゃいかんということ。

せっかく国のプロジェクトでやるわけですので、私は今、給料減らして減税

しているけど、誰もほめてくれんのですが、衆議院議員の時、委員長をしていたのでよくわかっているが、国の話でいうと、臨時国会を名古屋でやっていただくというのは非常にいいと思います。何か危機に対して特別のリダンダンシー—というか別に持っているというのが、原発がそうでしたけど、動かんでもいいというのがいい。臨時国会をいつでもやれるというのは有意義なんで、これは皆さん提言していただきたい。地域のためにもなるし日本国のためにもなる。また言いたいのは、名古屋港での貿易黒字が6兆円もある。輸出は今でも10兆円近くある。輸出から輸入引くと6兆になる。僕が一回当たり2千円で酒飲むので、30億回飲む。1年365日で1千万年飲み続けられる。半分は自動車関連ですが、そういうすごいお金がこの地域で動いている。この地域が日本中を支えている。そのお金が一旦銀行へ入るが、その入金東京へ行ってしまう。名古屋港を支えているのは三重県、岐阜県、愛知県、名古屋市、この地区は産業を大事にする。国はこの港の設計を外したりとありますけど、皆さんで日本を支えているのはこの伊勢湾地区だと強く打ち出していきたい。

ようさん来ていただきありがとうございました。サンキューベリーマッチ。

(司会)

それでは「愛知・名古屋における強靱化の必要性について」中京大学総合政策学部教授 奥野信宏様にご講演をいただきます。それではよろしくお願いたします。

【基調講演】

演題：「愛知・名古屋における強靱化の必要性について」

講師：奥野信宏 氏 (中京大学総合政策学部 教授)

(奥野氏)

今日は「愛知・名古屋における強靱化の必要性について」というテーマをいただきました。3つのことをお話したいと思います。1番目は、「自然災害に強い中部圏をつくる」、2番目は、「日本を引っ張る中部圏をつくる」、3番目は、「それらを支える強靱な社会をつくる」ということです。3つのことは互に深く関連しています。

まず、「自然災害に強い中部圏をつくる」ということですが、平成25年に国土強靱化基本法が公布・施行され、平成26年に国土強靱化基本計画が策定されるとともに、具体的な推進策であるアクションプランが作成されました。また、内閣官房国土強靱化推進室においては、国土強靱化地域計画策定モデル調査を実施し、愛知県と名古屋市が共同でモデル調査実施団体に指定されました。

強靱化で何を議論するかということですが、未曾有の災害に襲われても速やかに復旧し、通常的生活と業務に戻る地域をつくるとともに、国土の強靱化

が各地域の住民の生活向上、経済・産業の活性化、都市の国際戦略等に資するということです。そういう地域づくりをするのが、強靱化の目的です。そして5千年、3千年に1回の災害が起きたとしても、びくともしない地域づくりをしなければならないというのが議論の目的だったわけです。

強靱化基本計画は、強靱化についてはすべての計画の上位に来る強い特徴を持った計画です。現在、国土審議会が第2次国土形成計画の審議を始めていますが、強靱化計画との調整をしながら全国計画をつくっているところです。同じことは地方自治体の計画にも言えます。名古屋市には総合計画があり、愛知県にもそういった計画がありますが、強靱化地域計画は、これらの種々の計画の上位にきます。地方計画は、全都道府県で策定する義務はないと理解しておりますが、おそらく策定されるのではないかと考えています。市町村にも策定を期待しています。

愛知・名古屋が国のモデル調査実施団体に選定されたのは、この地域の巨大な産業集積や東西交通が分断された場合の影響の大きさが考慮されたからです。ここが未曾有の大規模災害に見舞われて、機能不全に陥ったら日本がもたなくなります。そして、この地域には南海トラフ地震対策中部圏戦略会議があります。愛知、三重、静岡、岐阜、長野の5県を含み、行政、経済団体、マスコミ、インフラ系企業、国の全機関等々の百数十機関を包括した組織で計画を作りまして、すでに実行に移している。こうした広域的な視点が持てることがこの地域にとって大きな強みです。そういったことが背景にあって選ばれたと思っています。

2番目は、「日本を引っ張る中部圏をつくる」ということです。昨年9月、国土審議会が開催され、次期国土形成計画の策定に着手しました。これは第7次の国土計画になります。第1次は昭和37年の全国総合開発計画です。皆さんも国土の均衡ある発展という言葉をお聞きになったことがあると思いますが、これは全総からきています。この国土形成計画は、全国計画と広域地方計画の2つからなっています。全国計画は理念が中心で、我々は、今それを作っています。各圏域の具体的な策は各広域圏で策定することになっており、ちょうどその議論が始まるところです。

今回の計画の全体テーマは「対流」です。計画の名称は「対流促進型国土の形成」ということになるだろうと思っています。五右衛門風呂の中のお湯の対流です。下に焚き口があり、そこが熱源になって温度差が生まれ、対流が起こる。

東京一極集中が続いていますが、日本は1970年代をピークに居住地の移動が低下してきました。そこで人びとが双方向に移動する対流を起こそうということです。大きな対流や小さな対流などさまざまな対流が考えられますが、そのための熱源を各地に作らなければなりません。東京・名古屋・大阪の3大都市圏には大きな熱源があり、地方の小さな拠点の熱源もあります。いろいろな熱源を全国につくり、大きな対流、小さな対流を増やさなければならない。対流

という言葉を共通のテーマにして、今ちょうど全国計画の素案ができているところではあります。

大きな熱源のひとつがスーパーメガリージョンです。リニア中央新幹線が開業すれば、東京-名古屋間が40分で結ばれます。これは地下鉄の移動時間距離です。ストロー効果が指摘されていますが、4時間が2時間になればストロー効果ですが、両都市圏は一体化する訳でして、それとは全く別のことが起きると思われまふ。名古屋圏は、どちらに転んでも悪いようにはならないと思ひますが、埋没しないようにしなければなりません。その影響や対策について議論しているところであり、政府としてどういった政策を講じるべきかについても検討しています。

大規模災害への備えとして、まず名古屋駅周辺の整備、中部国際空港の機能強化、道路網の整備等のハード対策を考える必要があります。この地域には、東名・新東名、名神、中央道などの高速道路が整備されています。鉄道についても、新幹線や東海道線、中央線があり、リニアの開業も予定されていて、何層にも強靱化されていますが、鉄道はすべて名古屋駅に集中しています。

名古屋駅が大規模災害の被害を受けるとすべての路線が影響を受けるため、こうした観点から、名古屋駅はハード面でも強靱化していかなくてはなりません。今、名古屋駅周辺の整備が議論されており、総合的な計画はできました。現在、数グループに分かれてテーマ別に具体的な実施計画の議論が行われています。もう2、3カ月したら議論の進捗具合についての情報が、県民の皆さんの前に出てくると思ひます。いずれにしても名古屋駅周辺は徹底して強靱化する必要があります。逃げろという話では済みません。自然災害に対してガチンコ勝負をしなければなりません。

中部国際空港の機能強化は必要です。中部国際空港と関西空港の両空港が使えなくなったら、上空を飛んでいる飛行機はどこに着陸するのかという問題があります。名古屋空港も滑走路の長さは十分にありますが、敷地がそれほど広いわけではありませぬので、降りられないということもありえます。こうした観点からセントレアの二本目の滑走路を整備することが必要だと思ひています。

また、道路網の整備について、名古屋の西側は水に弱く、川に海からの水が想定外に上がってくると思われまふ。川が溢れば、名神や東海環状、それから、新名神も水に浸かってしまふ。これにどう対応するかが大きなテーマになります。

次に、「コンパクト+ネットワーク」についてですが、これも国土形成計画の重要な言葉です。例として政府があげているのは島根県の松江と鳥取県の米子一帯です。私はあの辺りの出身ですが、松江は合併して人口20万人ほどになっていますが、米子は15万人ほどです。さらに人口が減少していきまふと、都市の機能が果たせなくなるおそれがあります。

私の専門は経済学ですが、経済学に範囲の経済という用語があります。規模は小さくても特色を持った地域が連携することによって、新しい価値を生み出

されるということですが、それを狙っています。これは大都市圏でも大きな意味を持っており、自然災害にとっても非常に大事な概念です。

3番目の「それらを支える強靱な社会をつくる」についてですが、昨年と本年の骨太の方針において、共助社会について触れており、「地域の課題解決や活性化の重要な担い手であるNPOやソーシャルビジネス等の育成を通じて活力あふれる共助社会づくりを推進する」、「NPOの活動、ソーシャルビジネス等を人材、資金、信頼性向上の点から支援する」という旨が書かれています。また、安倍総理も全員参加こそがこれからの成長戦略の鍵であり、活力ある共助社会づくりを進めていくと述べておられます。

内閣府に2年前に「共助社会づくり懇談会」が組織され、検討が進められ、一部の施策は実行に移されています。共助社会づくりでは「全員参加」と「共助の精神」がキーワードになっています。共助社会づくりにより、多様な担い手の参加を促すことについては、「人のつながりが先進国に相応しい安定感ある社会の構築に寄与すること」、「新たな市場の創出、拡大、雇用の拡大に寄与すること」、「都市圏の国際競争力、各地域の地域力の強化に寄与すること」、「寄附文化の醸成に寄与すること」といった点で重要です。以上が懇談会にて目標にして議論することであります。

なぜ今、人のつながりかということについて触れておきたいと思います。リーマンショック以降、市場経済に対する批判的意見が噴出しています。市場機構は人類の知恵の結晶であり、かけがえのない制度ですが、完全に機能してもできないことがあります。それを「市場の失敗」と呼んでいます。格差問題は典型で、市場がつくり出したものです。大規模災害からの復旧についても、市場機能に多くは期待できません。

行政の役割は、市場の失敗を補完することにあります。しかし、行政にも予算・人手不足、公平性の確保など出来ないことがあります。これを我々は政府の失敗と呼んでいます。市場と行政が機能するには、それらを支える社会が必要であり、それは詰まるところ、人と人とのつながりで成り立っています。市場機構というのは、荒々しいものです。1973年のトイレットペーパー騒動やリーマンショックなどは、行政が補完することができなかったものです。また、家族の役割や地域コミュニティの機能を行政が担うと言っても限界があります。

地域コミュニティは、かつての日本にはしっかりとありましたが、高度成長の過程で弱体化し、一部は崩壊しました。昭和40年頃、地方圏の農山村では過疎化が急速に進み、昭和50年頃には地域社会として機能しなくなった集落が全国いたるところでみられるようになりました。

一方、人が集まる都市においては、マンションに住んで、隣の人々の素性はおろか、名前さえわからないまま日常を過ごすことが常態化しました。その他方で、人のつながりの再構築が必要だという問題意識は底流でありました。これが、表面にでたのが阪神淡路大震災です。この震災直後にNPO法ができました。また、東日本大震災では「絆」という言葉が使われるようになっています。

もうひとつ、国土政策、地域政策で人の繋がりがあります。国土計画の基本理念では「交流、連携が新しい価値を生み出す」ということです。人の繋がりは、国土・地域計画では「交流連携」という言葉で表されます。江戸時代の宿場町や港町を考えると理解していただけるかと思います。例えば、高山です。飛騨の山深い地で、なぜあれだけの文化が育まれ富が蓄積されて人材が育ったかです。専門家の意見では理由はひとつではないようですが、高山が五つの大きな街道の交差点だったということがあります。

また常滑は現在、人口5万人ほどの街ですが、戦後の日本のリーダーシップを取られた方がたくさん出ています。経団連の平岩さん、哲学者の谷川さん、ソニーの盛田さん、哲学者の梅原さん、経済学者の鈴木さん。我々の世代のアイドルだった女優の中野良子さんもそうです。常滑は、明治の初めまで、伊勢湾交易の拠点で、伊勢湾交易は日本の物流で重要な位置を占めていました。交流連携の拠点だったわけです。

交流連携が新しい価値を生み出しますが、しかし、交流・連携の重点は時代とともに変遷しています。最初の全国総合開発計画が昭和37年、新全総が昭和44年に策定されましたが、テーマは大都市圏の発展の成果をいかに地方圏に波及させるかでした。そのため地方に開発拠点を整備し、大都市圏を結ぶ交通基盤の整備が謳われました。また、3全総が昭和52年に策定されましたが、このときには日本は高度成長が終わって、安定成長期に入っていましたが、テーマは過疎過密の解消で、この計画もハード面の整備が中心でした。

しかし、昭和62年の4全総と、平成10年の5全総では様子が変わり、交流連携に人のつながりの意味が入ってきました。特に5全総では、地域住民やボランティア団体、NPO、企業等の多様な主体の参加による地域づくりが唱えられました。中部圏を産業技術の世界的な中枢圏域にするとしたのも5全総です。

そして現在は国土形成計画（6全総）の計画期間です。5つの基本戦略のひとつに新たな公の育成を位置づけ、他の4つの基本戦略を支えるという重要な位置づけを行っています。「新たな公」を我々が捉えたときに、「新たな公」は昔から日本にあるのではないかという批判がありましたが、そのとおりです。日本社会に古くからある制度に注目し、日本社会のよい所に光をあてようということです。呼び方は、「多様な主体」、「新たな公」、「新しい公共」、「共助社会」など、政権が代わる度に変わりますが、やっていることは一緒です。今、共助社会と言っています。新たな公の役割としては、4つに分けられます。

1つは、行政機能の代替です。行政が行うサービスを自ら実施していくという活動で、いろいろなものがあります。道路、公園、河川の維持管理、旧役場機能の代替等とか裏山での津波の避難路の整備、防災訓練等です。幅の広い道路の側道に花が植えられているなどのボランティア活動もあります。津波の避難経路については、例えば徳島県内の集落で高知県との県境に近い町では、港の周辺に平地があって、そこに家が集まっていますが、そこでは、裏山に逃げ

る道を自分達で整備しておられます。行政の補助金は無いのかと尋ねましたら、行政から補助金を貰おうとすると、規格や手続きのことなどが煩いから、自分達で整備するとのことでした。こういうことも、行政の代替機能です。

行政機能の補完では、文化価値の高い家屋、施設の再生、地域文化の保存、地域での子どもの教育、介護など、大変沢山あります。新たな公による行政の代替・補完的な活動は、防災、減災、災害対応でも威力を発揮しています。消防団、自治会等による防災・減災の活動もあります。また、プロボノによる地域の老朽化した社会資本の検診等もあります。プロボノとは、専門的知識を持ったボランティア活動のことです。現在では、新たな公による行政の代替・補完的な活動がないと地域が動かないまでになっています。

これらの活動は、ボランティアと行政の支援で成り立っていますが、最近注目を浴びているのが、財政的に自立して、社会的課題を解決するということで、いわゆるソーシャルビジネスです。特産品の開発、販売、観光資源の発掘、事業化、2地域居住等、都市圏における街づくり、エリアマネジメントなどたくさんあります。東京郊外の団地では、一斉に高齢化して、引退する方がたくさんいらっしゃいますが、今、そういう人達が地域の生活に必要なものをビジネスとして提供する活動を始めておられます。

また、地方の中小企業とNPOが協力して新製品をつくることもあり、中企業の第2の創業とかソーシャル化とか呼ばれています。大企業とNPOとの協力もあり、三菱地所と山梨県のNPO法人「えがおつなげて」などの協働した活動があります。耕作放棄地で酒米を生産し、清酒にして三菱地所で販売したり、放置間伐材を集めて、三菱地所で活用するなどの活動です。

復旧・復興での役割として、釜石プラットフォームの活動などが有名です。私の知人が震災の後に釜石の空き地にキッチンカーを並べて、食の提供サービスを始めました。各キッチンカーを運営するのは、被災者です。被災者の自立を目標に始めました。それが今では釜石の復興の核になっています。

防災・減災をビジネス的手法で実施している身近な例として、飲料自販機にバッテリー電源を装備して停電時の稼働、災害の飲料供給、携帯電話の充電機能、災害支援共同募金機能などを付設した取り組みなどもあります。設置形態はNPO社団、財団法人、株式会社等々です。ソーシャルビジネスの株式会社の定款をみると、利潤が上がっても出資者には配当せずに、事業に再投資すると記載してありますし、事業を廃止する際には、残余財産は山分けせずに、志を同じにする団体に寄付をするといったことが記載してあります。この他、「新たな公」の役割として、多様な主体の活動支援する中間支援機能があり、地方都市でも急速に成長しています。

ソーシャルビジネスは急速に拡大しています。経済産業省の数値では、2008年で雇用3.2万人、市場規模2,400億円です。比較対象のイギリスの状況では、雇用77.5万に市場規模5.7兆円と大体24倍くらいです。これは、ソーシャルビジネスだけの数値です。昨年、内閣府の共助社会づくり懇談会で推計しまし

たら、4年間で約10倍に増加していました。

内閣府の世論調査によると、社会のニーズや課題に対して、市民の自主的な取り組みが大切であると考えている人が9割を超えています。また、NPOを「信頼できる」、「どちらかといえば信頼できる」と答えた人の割合が平成17年度30.5%であったのが、平成25年度64.3%になっており、NPOも市民の間に着実に浸透してきたと感じます。

NPO等については、組織の脆弱性の克服が課題です。NPOで中心になって活動している人は立派でも、この人がいなくなるとどうになってしまうのだろうかと思うことがあります。骨太の方針2013と2014においては、人材、資金、社会からの信頼性向上の観点から支援することとしています。

まずどのように人材を育成するかです。人材については、キャリアパス形成の仕組みが必要です。大学・大学院をでて、中山間地域で活躍している人はたくさんいます。私もそういうところに行き、一緒にお酒を飲む機会などありますが、楽しいし、給料が安いのはまだ良いが、将来のことを考えると胃が痛いと言われる若い方も多いように思います。これは、我々大学の問題でもありますが、そういう人を大学院で受け入れて、博士号等を与え、専門化家として働けるようにしなければならないと思っています。しかし、現在は、大学の方の問題として大学院で教育して博士号の学位を与えることのできる教授がこの分野で絶対的に不足しているという問題があります。

資金提供の仕組みが未成熟であり、寄附・会費がまだ少ないということも課題として挙げられます。NPOがもともと寄附を集めていないので、寄附税制を改善しても寄附が増えないというような状況もあります。金融機関のNPO等について理解不足も改善する必要があります。ソーシャルビジネスには、いろいろと資金が必要になりますが、金融機関にはNPO法人はデフォルト率が高いという誤解があるように思います。

社会からの信頼性の醸成についてですが、反社会的な団体は問題外ですが、会計簿記をきちんとつけて、会計情報を提供できているところはほとんどない。NPO会計基準が作られましたが、なかなか普及していない状況です。きちんと会計ができていないと、寄附も集まりませんし、参加に制約がかかってしまうなどの問題があります。

最後になりますが、東日本大震災の被災地で「絆」に注目が集まっています。また、遠隔地の都市間の平時の交流・連携も注目されています。さらに、個々の企業のBCPだけでなく、地域BCPの必要性も指摘されています。多様な主体による活動については、平時の楽しみが非常時の強靱な力になると考えています。年に1回、自治会でヘルメットをかぶって、いやいや訓練に参加するのではなく、大切なことは平時の楽しみです。ご清聴ありがとうございました。

【パネルディスカッション】

テーマ：『災害に強く、しなやかな愛知・名古屋づくりに向けた取組みについて』

コーディネーター：奥野 信宏 氏（中京大学総合政策学部 教授）

パネリスト：田畑 美菜子 氏（内閣官房国土強靱化推進室 参事官補佐）

井口 泰行 氏（中部地方整備局 総括防災調整官）

三浦 司之 氏（一般社団法人中部経済連合会 常務理事）

栗田 暢之 氏（NPO法人レスキューストックヤード 代表理事）

大根 義久 氏（田原市消防長）

（司会）

それでは、パネルディスカッションに移らせていただきます。本日のテーマは「災害に強くしなやかな愛知・名古屋づくりに向けた取組みについて」としています。それではコーディネーター・パネリストの皆様をご紹介しますことができます。

コーディネーターは先程講演いただきました中京大学総合政策学部教授 奥野信宏様です。続きましてパネリストでございます。会場の皆様から向かって左側から、内閣官房国土強靱化推進室参事官補佐 田畑美菜子様です。なお田中昇治様を事前に周知しておりましたが所用によりご出席いただけなくなりましたので代わりに田畑様をお願いいたしました。よろしくお願いたします。続きまして中部地方整備局総括防災調整官 井口泰行様。一般社団法人中部経済連合会常務理事 三浦司之様。NPO法人レスキューストックヤード代表理事 栗田暢之様。田原市消防長 大根義久様。なお皆様のご経歴につきましてはお時間の都合もあり、誠に恐縮ですがお手元のプログラムへの掲載をもちましてご紹介にかえさせていただきます。

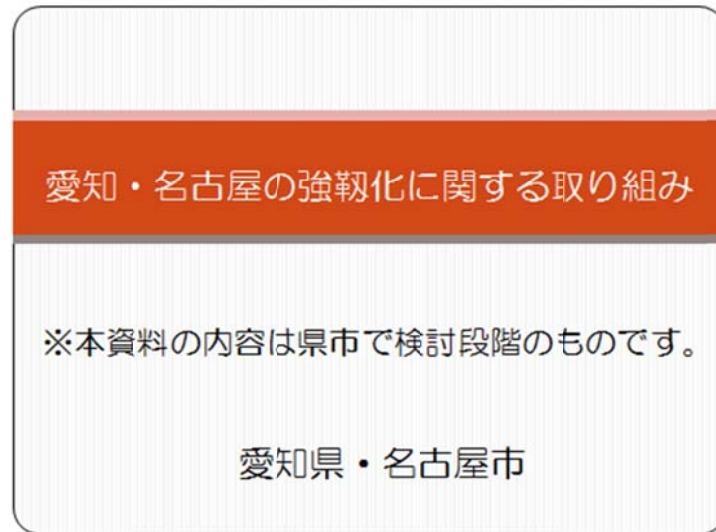
パネルディスカッションの進行につきましては、コーディネーターの奥野様をお願いしたいと思います。よろしくお願いたします。

（奥野氏）

では早速ディスカッションに移らせていただきます。テーマは「災害に強くしなやかな愛知・名古屋づくりに向けた取組み」ということです。愛知県・名古屋市では共同で地域計画の策定を進めていますが、今日のパネルディスカッションの主旨は、議論の内容を計画策定に活かすということ、地域の皆様に幅広く内容をご理解いただくということです。全体を大きく2つのセッションに分けています。第1部では自己紹介を兼ねましてこの計画への期待、それからどういったことを取組みしていくかについてお話しさせていただきたいと思います。第2部では特に地域の連携ということを中心に話させていただきます。ご意見いただく前に、愛知・名古屋の強靱化に関する取組みについて事務局から報告をお願いたします。

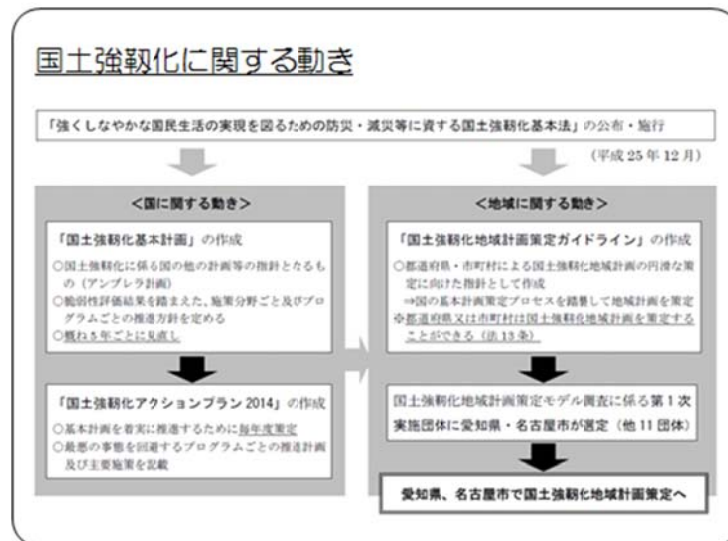
(愛知県)

愛知・名古屋の強靱化に関する取り組み



愛知県防災局防災危機管理課主幹の勝股です。それでは、愛知県と名古屋市における強靱化に関する取り組みについて、ご説明します。

国土強靱化に関する動き

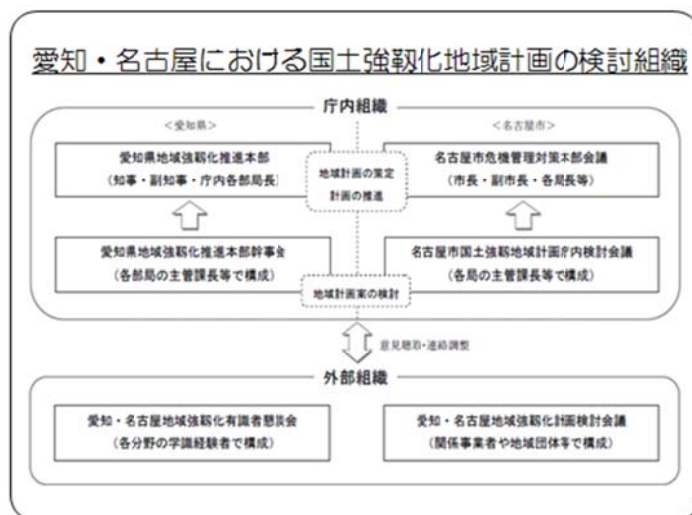


平成 25 年 12 月、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」が公布・施行され、平成 26 年 6 月には、国土強靱化基本計画が閣議決定されました。これは、国土強靱化に係る国の他の計画等の指針となるものであり、おおむね 5 年ごとに見直しされます。また、「国土強靱化アクションプラン 2014」も策定されたところです。さらに、地域に関する動きとして、都道府県や市町村による国土強靱化地域計画の円滑な策定に向けた指針として、「国土強靱化地域計画策定ガイドライン」が作成されました。

また、今年度、内閣官房では、地域計画の検討過程等について情報を収集し、その結果をモデル事例として地方公共団体に提示することで、全国で地域計画

の策定を促進するため、国土強靱化地域計画策定モデル調査を実施しています。愛知県と名古屋市は、このモデル調査に共同で応募し、選定されたところであり、現在、連携してそれぞれの地域計画の策定作業を進めています。

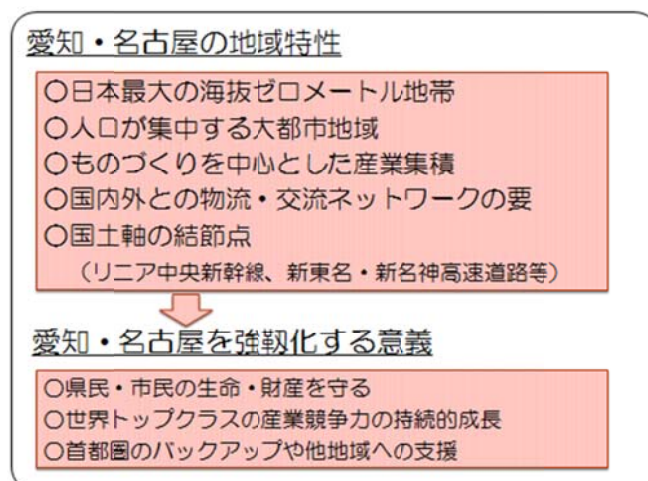
愛知・名古屋における国土強靱化地域計画の検討組織



地域計画案の検討を進めるにあたり、県・市においては、それぞれで市内組織を設置しています。また、広範な分野の意見を伺うために、各分野の学識経験者で構成する愛知・名古屋地域強靱化有識者懇談会や国、市町村、ライフライン事業者、地域団体、経済団体等で構成する愛知・名古屋地域強靱化計画検討会議を設置しています。

なお、コーディネーターの奥野先生には、この二つの会議の座長をお務めいただいております。パネリストの皆様が所属する機関・団体には、愛知・名古屋地域強靱化計画検討会議の構成員になっていただいております。これまで、それぞれ2回ずつ会議を開催し、県・市の検討状況について、幅広いご意見・ご助言を頂戴しています。

愛知・名古屋の地域特性



地域強靱化計画は、地域の特性を十分に踏まえて策定することが重要です。愛知・名古屋の主な地域特性としては、次のようなものがあげられます。

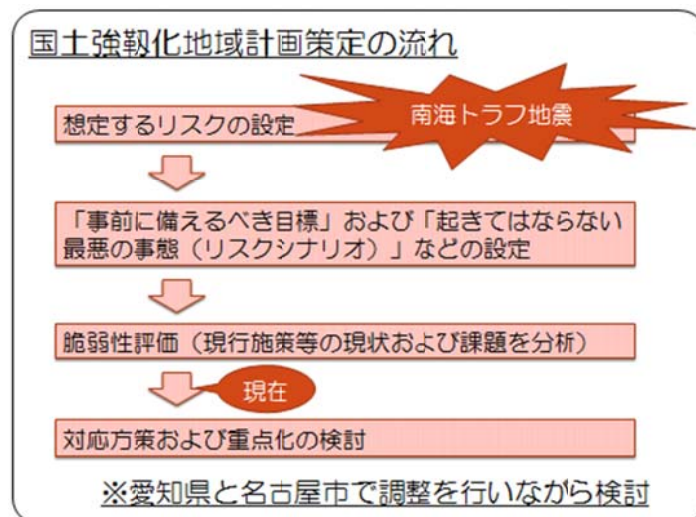
- ・ 県内平野部にはゼロメートル地帯が広がっている。
- ・ 名古屋市を初めとして、人口が集中する大都市地域である。
- ・ 県の製造品出荷額等は 37 年連続で全国 1 位であり、ものづくり産業が集積している。
- ・ 名古屋港・衣浦港・三河港、中部国際空港などを抱えており、国内外との物流・交流ネットワークの要である。
- ・ リニア中央新幹線、東海道新幹線、新東名・新名神高速道路など、我が国の社会・経済活動を支える東西南北交通の要衝であり、国土軸の結節点である。

このように、この地域においては、南海トラフ地震を始めとした様々な自然災害のリスクが想定される一方で、社会にとっての重要な機能が集中しており、こうした地域特性を踏まえると、愛知・名古屋を強靱化する意義として、次のようなものが考えられます。

- ・ 大規模自然災害等の巨大リスクから県民・市民の生命・財産、地域産業を守り、社会経済活動を維持。
- ・ 世界トップクラスの産業競争力を有する中部圏の持続的成長を促進。
- ・ 首都圏が被災した場合のバックアップ機能や他地域が被災した場合のサポート機能の充実ににより国全体の強靱化に寄与。

この地域を強靱化することには以上のような意義があるため、県・市としては、地域の強靱化にしっかりと取り組み、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な地域の構築を推進していく必要があると考えています。

国土強靱化地域計画策定の流れ



国土強靱化地域計画は、ご覧のような手順を踏んで、策定を行うこととされています。まず、「想定するリスクの設定」については、県・市とも、今年度は、南海トラフ地震などの地震・津波を対象リスクとした地域計画の策定を進めています。次に、「事前に備えるべき目標」および「起きてはならない最悪の事態」

の設定については、国土強靱化基本計画で設定されている8の「事前に備えるべき目標」と45の「起きてはならない最悪の事態」をもとに、地域特性等を踏まえ、項目の追加や削除、表現の修正を行い、設定しています。そして、「脆弱性の評価」として、現行施策等の現状および課題を分析したうえで、次の「対応方策および重点化の検討」を行うこととなっています。

現在、県・市においては、脆弱性評価までをひととおり終えており、本日は、この脆弱性の評価を踏まえて、この地域における強靱化を進めるために求められる今後の取り組みなどについて、パネリストの方々にご議論いただきたいと考えています。

事前に備えるべき目標（要約）

事前に備えるべき目標（要約）

- 1) 人命の保護が最大限図られる
- 2) 救助・救急、医療活動等が迅速に行われる
- 3) 必要不可欠な行政機能は確保する
- 4) 必要不可欠な情報通信機能は確保する
- 5) 経済活動を機能不全に陥らせない
- 6) 最低限の電気、ガス、上下水道、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る
- 7) 制御不能な二次災害を発生させない
- 8) 地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

「事前に備えるべき目標」として、1の「人命の保護が最大限図られる」から8の「地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する」までの8つを設定しました。以降は、この8つの「事前に備えるべき目標」及び横断的分野について、愛知県の脆弱性評価を例にとり、そのポイントをご説明します。

脆弱性評価のポイント

脆弱性評価のポイント ※愛知県の例

- 1) 人命の保護が最大限図られる
 - 住宅・建築物等の耐震化や非構造部材の耐震対策
 - 著しく危険な密集市街地の解消
 - 河川・海岸堤防の耐震化
 - 避難場所の確保や避難路の整備
 - 効果的な教育・啓発等の取組の促進
- 2) 救助・救急、医療活動等が迅速に行われる
 - 地域における食料・燃料等の備蓄・供給拠点となる民間物流施設等の災害対応力の強化
 - 消防団等の体制・装備・訓練の充実強化や道路啓開等を担う建設業の人材確保
 - 適切な医療機能の提供の在り方の検討

- (1) 人命の保護が最大限図られる」としては、
- ・住宅・建築物等の耐震化や非構造部材の耐震対策
 - ・著しく危険な密集市街地の解消
 - ・河川・海岸堤防の耐震化
 - ・避難場所の確保や避難路の整備
 - ・効果的な教育・啓発等の取組の促進
- などが必要と考えています。
- (2) 救助・救急、医療活動等が迅速に行われる」としては、
- ・地域における食料・燃料等の備蓄・供給拠点となる民間物流施設等の災害対応力の強化
 - ・消防団等の体制・装備・訓練の充実強化や道路啓開等を担う建設業の人材確保
 - ・適切な医療機能の提供の在り方の検討
- などが必要と考えています。

脆弱性評価のポイント ※愛知県の例

3) 必要不可欠な行政機能は確保する

- 首都や隣接県の機能不全等が発生した場合の代替（バックアップ）・支援機能の強化等も視野に入れた中部圏における基幹となる広域防災拠点の整備の検討
- 行政機関等の連携、情報通信ネットワークの冗長化
- 防災対策の要となる防災担当職員等の補強・育成

4) 必要不可欠な情報通信機能は確保する

- 防災情報システムのあり方の検討によるシステム設計、情報通信機能の耐災害性の強化・高度化
- 災害情報システムや通信手段の途絶に対する対応の検討
- 災害対応業務、災害情報の標準化等に関する検討の推進

- (3) 必要不可欠な行政機能は確保する」としては、
- ・首都や隣接県の機能不全等が発生した場合の代替（バックアップ）・支援機能の強化等も視野に入れた中部圏における基幹となる広域防災拠点の整備の検討
 - ・行政機関等の連携、情報通信ネットワークの冗長化
 - ・防災対策の要となる防災担当職員等の補強・育成
- などが必要と考えています。
- (4) 必要不可欠な情報通信機能は確保する」としては、
- ・防災情報システムのあり方の検討によるシステム設計、情報通信機能の耐災害性の強化・高度化
 - ・災害情報システムや通信手段の途絶に対する対応の検討
 - ・災害対応業務、災害情報の標準化等に関する検討の推進
- などが必要と考えています。

脆弱性評価のポイント ※愛知県の例

5) 経済活動を機能不全に陥らせない

- 企業ごとのBCP策定や地域連携BCP策定の促進
- インフラの計画的で効率的な維持管理・更新
- ゼロメートル地帯対策としても有効な物流インフラ網の構築
- 陸上輸送の寸断に備えた港湾物流機能の確保
- 災害時に求められる空港機能、輸送能力の確保

6) 最低限の電気、ガス、上下水道、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

- 自立・分散型エネルギーの導入の促進
- 上水道、工業用水道施設等の耐震化
- 下水道事業継続計画（下水道BCP）の策定

(5) 経済活動を機能不全に陥らせない」としては、

- ・ 企業ごとのBCP策定や地域連携BCP策定の促進
- ・ インフラの計画的で効率的な維持管理・更新
- ・ ゼロメートル地帯対策としても有効な物流インフラ網の構築
- ・ 陸上輸送の寸断に備えた港湾物流機能の確保
- ・ 災害時に求められる空港機能、輸送能力の確保

などが必要と考えています。

(6) 最低限の電気、ガス、上下水道、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る」としては、

- ・ 自立・分散型エネルギーの導入の促進
- ・ 上水道、工業用水道施設等の耐震化
- ・ 下水道事業継続計画（下水道BCP）の策定

などが必要と考えています。

脆弱性評価のポイント ※愛知県の例

7) 制御不能な二次災害を発生させない

- ため池の耐震診断や耐震化、ハザードマップの整備などによる総合的な対策の実施
- 大規模拡散・流出等による健康被害や環境への悪影響の防止

8) 地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

- 復旧・復興を担う人材育成の視点に基づく横断的な取組
- 復旧・復興に必要な資機材等の調達・受入体制の整備
- 応急仮設住宅の建設候補地の見直しと定期的な候補地台帳の更新

(7) 制御不能な二次災害を発生させない」としては、

- ・ ため池の耐震診断や耐震化、ハザードマップの整備などによる総合的な対策の実施

・大規模拡散・流出等による健康被害や環境への悪影響の防止
などが必要と考えています。

(8) 地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する」

- ・復旧・復興を担う人材育成の視点に基づく横断的な取組
- ・復旧・復興に必要な資機材等の調達・受入体制の整備
- ・応急仮設住宅の建設候補地の見直しと定期的な候補地台帳の更新
などが必要と考えています。

脆弱性評価のポイント（横断的分野）※愛知県の例

- 復旧・復興の見込み等に関する情報発信の体制の検討
- 要配慮者への災害情報伝達、避難路・避難所、仮設住宅等のバリアフリー化、災害時医療機能の確保
- 地域機能や都市施設の維持・強化の検討、地域の活力を高めることによる東京一局集中からの脱却
- 大学等の研究組織と連携した地震防災対策に関する調査・研究、住民等に対する情報発信、教育・啓発の充実
- 地域の発展における頭脳・原動力・情報発信の拠点となるシンクタンク機能、防災教育の拠点の充実
- 強靱化に係る課題等について、様々な場面で継続的に議論される場の設置
- 広域的な行政や関係団体及び民間企業の連携体制や応援体制の構築、市町村間の協調・連携に係る取組の推進

横断的分野としては、

- ・復旧・復興の見込み等に関する情報発信の体制の検討
- ・要配慮者への災害情報伝達、避難路・避難所、仮設住宅等のバリアフリー化、
災害時医療機能の確保
- ・地域機能や都市施設の維持・強化の検討、地域の活力を高めることによる東
京一局集中からの脱却
- ・大学等の研究組織と連携した地震防災対策に関する調査・研究、住民等に対
する情報発信、教育・啓発の充実
- ・地域の発展における頭脳・原動力・情報発信の拠点となるシンクタンク機能、
防災教育の拠点の充実
- ・強靱化に係る課題等について、様々な場面で継続的に議論される場の設置
- ・広域的な行政や関係団体及び民間企業の連携体制や応援体制の構築、市町村
間の協調・連携に係る取組の推進
などが必要と考えています。

対応方策の検討

対応方策の検討 ※愛知県の例

脆弱性の評価を踏まえ、今後必要となる施策や事業を検討し、地域計画を策定する。

想定される施策・事業の例

- ・ リニア中央新幹線の整備促進
- ・ 中部国際空港の二本目滑走路（完全24時間化）を始めとする機能強化
- ・ 名古屋港、三河港、衣浦港の機能強化
- ・ 名古屋都心部への高次都市機能の集積
- ・ 広域交通基盤の整備
- ・ 基幹的広域防災拠点の整備促進 等

こうした脆弱性の評価を踏まえ、今後必要となる施策や事業を検討し、地域計画を策定することとしております。愛知県の場合、地域計画に位置づける施策・事業としては、次のようなものが想定されます。

- ・ リニア中央新幹線の整備促進
- ・ 中部国際空港の二本目滑走路（完全 24 時間化）を始めとする機能強化
- ・ 名古屋港、三河港、衣浦港の機能強化
- ・ 名古屋都心部への高次都市機能の集積
- ・ 広域交通基盤の整備
- ・ 基幹的広域防災拠点の整備促進

国土強靱化基本計画における施策分野ごとの推進方針

国土強靱化基本計画における施策分野ごとの推進方針		
個別施策分野		
【行政機能・警察・消防等分野】 ・政府全体の業務継続計画を踏まえた対策の推進 等	【情報通信分野】 ・情報通信システムの長期電力供給停止等に対する対策の早期実施 等	【環境分野】 ・災害廃棄物の迅速かつ適正な処理を可能とする廃棄物処理システムの構築 等
【住宅・都市分野】 ・密集市街地の火災対策、住宅・学校等の耐震化、建築物の長周期地震動対策 等	【産業構造分野】 ・企業連携型BCP/BCMの構築促進 等	【土地利用分野】 ・多量性・代替性を高めるための日本海側と太平洋側の連携 等
【保健医療・福祉分野】 ・資機材、人材を含む医療資源の適切な配分を通じた広域的な連携体制の構築 等	【交通・物流分野】 ・交通・物流施設の耐災害性の向上 等	横断的分野
【エネルギー分野】 ・エネルギー供給設備の災害対応力、地域間の相互融通能力の強化 等	【農林水産分野】 ・農林水産業に係る生産基盤等のハード対策や流通・加工段階のBCP/BCM構築等ソフト対策の実施 等	
【金融分野】 ・金融システムのバックアップ機能の確保、金融機関横断的な合同訓練の実施 等	【国土保全分野】 ・防災施設の整備等のハード対策と警戒避難態勢の整備等のソフト対策を組み合わせた総合的な対策 等	【リスクコミュニケーション分野】 ・国や自治体、国民や事業者等の自発的取組促進のための双方向コミュニケーション、教育、訓練 等
		【老朽化対策分野】 ・長寿命化計画に基づく、メンテナンスサイクルの構築 等
		【研究開発分野】 ・自然災害・老朽化対策に資する優れた技術の研究開発、普及、活用促進 等

地域計画の推進方針については、現在、県・市ともに検討段階であります。ここでは国の基本計画における施策分野ごとの推進方針を掲載しております。こうした国の基本計画の内容とも整合性を図りながら、県・市の推進方針をまとめていく予定であります。

(奥野氏)

はい、どうもありがとうございました。今の愛知県と名古屋市の地域計画について、私の印象ではいいものができつつあるなと思います。これが地域にとって大事だというだけでなく、これが全国のモデルになります。それではこうしたことを踏まえましてご意見をうけたまわりたいと思います。

ではまず、田畑さんからお願いします

(田畑氏)

内閣官房国土強靱化推進室の田畑でございます。脆弱性評価の結果を拝見させていただきましたところ、ハード対策だけでなく、ソフト対策もバランス良く含まれているという印象です。これは非常に重要なことだと思っており、強靱化というと、どうしてもハード対策のイメージが先行するところがありますが、災害は、いつどこで起きるか予測することは困難で、それに対してハード対策だけで守ろうとするのは難しいですし、逆にソフト対策だけでも十分に備えられません。うまく組み合わせたうえで全体として最大の効果が発揮されるように考えていただくのが重要かと思えます。

今後、脆弱性評価を行った段階で、地域計画でどのような対策が必要となるかを検討されることと思いますが、これが一番難しい作業になると感じています。その中で海拔ゼロメートル地帯や、ものづくりを中心とした産業地域といった地域特性を思い切って出していただいて、どういう地域にしたいか、どういうリスクに対しどのようにして強くありたいのかななどを十分議論いただいたうえで検討してもらえればと思います。

(奥野氏)

どうもありがとうございました。続いて井口さんお願いします。

(井口氏)

中部地方整備局で総括防災調整官の井口と申します。よろしく願いいたします。

地域強靱化計画については、モデル地域として愛知県と名古屋市が共同で策定を進めています。中部地方の特徴といえば産業集積であり、日本のトップ企業の本社が集積しています。生産拠点が集積しているのがこの名古屋を中心とした愛知県、岐阜県、三重県、静岡県だと理解をしております。ここでしっか

り日本の経済を支えているというのはこの地域の特徴であり、我々の生活もこれで守られています。

一方で、東京と大阪を結ぶ丁度中間点にある真ん中がやられたら日本の経済はもたないというのは冒頭にお話があったとおりです。さらには、広大なゼロメートル地帯を抱えていることは大きなリスクだと理解しています。伊勢湾台風で大きな被害を受けた話が名古屋市長から冒頭にありました。亡くなった方々の数で優劣をつけることはできないわけですが、この地域の本当の意味でのリスクであると思っております。

3・11から4年が経とうとしています。まず、命を守るという点で、社会資本整備や維持管理をしている中部地方整備局としても、今後どのようなインフラの整備、あるいは維持管理をしていけばいいのかについて考えており、いわゆる整備効果を把握しておく必要があると思っております。

例えば、昭和34年の伊勢湾台風当時の庄内川の周辺には、まだ水田が広がっていましたが、高潮堤防・河川改修など社会資本を整備する中で、庄内川の両側は今では発展しています。しかし、一旦災害が起きれば、非常に大きなリスクを抱えているという地域です。こうした中で、今後必要なインフラ整備という点でいえば、東西軸・南北軸のネットワークをダブルネットワークで構築していくということが必要と考えています。また、基幹的広域防災拠点として、名古屋空港、静岡であれば静岡空港といった大きな拠点をしっかりとネットワークで結んでおくという防災拠点のネットワークも重要と思います。

名古屋に目を向けると、名古屋を中心としたゼロメートル地帯を取り巻く環状線などの交通のネットワーク、木曾三川河口部、庄内川河口部の液状化対策を進めています。また、今ある社会資本をしっかりとメンテナンスしていくという維持管理も行っています。愛知県、名古屋市の計画の中でも、こうした着眼点を網羅してもらえればと思います。

愛知・名古屋のこの計画というのは当然、東海4県に広がっていくわけですし、道路のネットワークは愛知県だけで完結するわけではなく、静岡県から三重県までつながっています。名古屋の中心部がやられれば三重県の南部へ進出するルートも使うことができなくなります。当然、静岡方面へ向かう場合も同じですし、入って来ることができません。さらに、伊勢湾や三河湾なども同じです。港がやられてしまったら、まず救援物資が入りません。初動の救援物資、人・モノ等が入ってきません。BCPの話もありましたが、すぐに名古屋港の機能を回復しなくてはなりません。輸出・輸入が必要となるということであれば、港の役割も大きなものと理解しておりますので、そういったことを踏まえた計画になればいいのではないかと考えています。以上です。

(奥野氏)

どうもありがとうございました。続いて、三浦さんお願いします。

(三浦氏)

中部経済連合会の三浦でございます。

中部経済連合会の事をご存知ない方もお見えかと思しますので、まずは、我々の概略を簡単に紹介させていただきます。中経連は、長野、岐阜、静岡、愛知、三重の中部5県を活動エリアとする広域的な経済団体です。中部圏を代表する約730の企業・学校法人・経済団体等で構成されています。中経連では、各種委員会や懇談会などを設置し、中部圏のみならず国内外における重要課題について調査・研究を重ねるとともに、必要に応じて政府・関係機関等に対し、提言・要望活動を展開し、その実現を図ることで中部圏や我が国の経済発展に貢献することを目的としています。

さて、既に皆様もご承知の事かと思いますが、中部圏は、製造品出荷額等で我が国の26%を占めているなど、我が国最強の「ものづくり」産業の集積地であり、将来も日本経済を牽引する地域であると認識しています。一方で、南海トラフ地震の発生が高い確率で指摘されており、甚大な被害を発生させないためにも、企業も強靱化が必要となってきます。したがって、「ものづくり」をはじめとする中部圏の産業を守るということは、日本経済を守ることに繋がっていくものと考えています。

さて、国土強靱化基本計画や愛知県・名古屋市の地域強靱化計画では、企業に関わることが多く記載されています。電気・ガス・交通・情報通信関連の企業もあり、これらの企業は、脆弱性評価の個々の項目に該当していますので、それぞれ対策を推進することになります。ものづくり産業を守るという観点からは、(強靱化計画の事前に備えるべき目標の)5番目の項目の「経済活動を機能不全に陥らせない」という観点が重要になりますので、今日は、本件を中心に話をしていきたいと思っております。

企業の多くは、安否確認の連絡体制や避難訓練など、何らかの防災対策を行っています。中経連の会員アンケート結果では、9割の企業が何らかの対策を行っています。これらに加えて、取引先や物流、非常電源など事業を継続するため、BCP(事業継続計画)を策定している企業が5割強となっています。なお、その計画を地域との連携まで深めている企業が約3割というのが現状です。これをそれぞれ10割に近づける必要性があります。ただし、防災・減災対策やBCPを策定するだけでなく、発災した際に実際機能する計画であることが大前提であることは言うまでもないと思っております。

これを、「ものづくり」をはじめとする産業を事例にご説明しますと、仮に大規模災害が発生した際に、自社に関して、従業員の安全を確認し、工場も稼働

できるよう防災対策を確実にしている企業があるとします。しかし、部品の仕入先または交通系インフラが被災した場合、部品が確保できない状況であれば、経済活動を継続することはできません。さらには、工場が立地している地域が被災しているのであれば、特に「災害に対する耐力のある企業」は、自治体や地域と連携して、まずは地域の復旧にあたっていく必要があると思います。したがって、「経済活動を機能不全に陥らせない」ためには、「防災・減災対策、BCPの必要性、国土強靱化の意義などを認識してもらいBCPを策定してもらうこと」はもとより、「BCP策定済みの企業は更に検討項目を充実させ、業種間、地域などとの連携をしてもらうこと」も重要で、さらには「日々の訓練、PDCAを回して改善」を進め、防災・減災に対する「連携力」を向上させる必要があると考えています。

以上のようなことから、中経連では、防災特別委員会や企業防災連絡会を設置するとともに、講演会やシンポジウムを通じて、国や自治体とも連携しながら防災・減災対策などの必要性を周知しています。被災時の物資等の物流確保のためには道路・港湾・空港をはじめとしたインフラ整備が重要になりますが、これらも自治体や関連する企業と連携を取り、その必要性を国にも要望を行っています。また、既に取り組みを開始している企業も存在しますが、耐震補強や地盤の改良、工場や社屋の移転など、企業の防災・減災対策を後押しする税制面での優遇についても平成26年9月に提言するなど、企業の防災・減災に資する諸活動を行ってきており、これからも継続して実施していきたいと考えています。

(奥野氏)

では次、栗田さんお願いします。

(栗田氏)

NPO法人レスキューストックヤード代表理事の栗田と申します。様々な災害が頻発しておりますが、そのたびに現場に行って支援をしています。また東日本大震災では全国域のネットワークを設立したり、愛知県に避難されている方を支援する愛知県被災者支援センターの運営もしております。こうした中、次に想定されている巨大災害にどうかかわっていけばいいのか、国土強靱化の推進に求められる、民の立場から話をさせていただきます。

愛知県が2年に1回実施している防災に関する意識調査では、東海・東南海地震に関心があるという県民が9割を超えているものの、自主努力としての行動として、備蓄食糧を用意していないとか耐震診断を受けていないとかの数字

は以前とあまり変わらない。この数字をいかに改善していくか、この自主努力をどう進めていくかが重要な課題です。あるいは自分たちの住む地域に自主防災組織があるか知らない人が6割もいる。愛知県の自主防災組織率は全国1位で98.9%と高いが、そもそも自主防災組織を知らない人が6割以上いることが問題です。

国土強靱化地域計画は行政が作ったもので住民には関係ないではなく、むしろ命を守るということなので計画によって市民1人1人が防災に関心を持ち、積極的に防災・減災に努め、活かされるような計画でなければいけないと思っています。阪神大震災や東日本大震災から学ぶべきものが現場を見ていない人の想像で語られていないかと心配している。

私は35箇所以上の現場に行っていますが、実際の現場では、消防車や救急車は来てくれない。生き残った者同士助け合うしかない。ある人は食料を持ってきて、大きな釜がある人は出して、薪ストーブがある人は持ってきて、あとは何も言わなくてもみんな使えそうなものを持ち寄った。薪を割ったり水を汲んだり食事を作ったり、できることをできる範囲でやっていた。こういった取組みが生き残る知恵であり、学ぶべきことは多い。地震直後から何の指示もない段階で地域の民生委員さんが安否確認に動き、避難所では住民同士の相互理解と助け合いの心が一番必要だった。避難所運営は地域力に勝るものなし。共助の大切さ、郷土愛というか隣人愛というか現場ではいかにこうした精神が大切かわかるはずです。

ありきたりの訓練だけでいいのか、組織を作るだけでいいのか、もう少しメスを入れなければいけないのではないのか。自主防災組織をみると高齢化しているのに気づきます。私たちのテーマとしては、若い人にどうやって防災・減災を浸透させるかです。例えば、東南海地震で当時20才だった方は現在91才、伊勢湾台風で20才だった方は74才になっています。私たちがその年代の方から教訓を聞いておかないと間に合わない時期に差し掛かっています。

わたくしたちの活動の中で、愛・地球博のモリコロ基金というものを作らせていただきましたが、その基金ももう終わりますので、次の基金も大事だという提案もしていかなければいけない時期に差し掛かっています。そのモリコロ基金を活用して、半田商業高校でデジタル紙芝居を作りました。半田商業高校の生徒の中には、伊勢湾台風によってどのような被害があったか知らない生徒も多い。これはおかしいということで、自分のおじいちゃんおばあちゃん、あるいは地域の人に聞いて、学校に協力してもらって紙芝居をつくりました。こうした取組を通して、生徒たちは大変な災害だったと認識した。でもこの時代の方が地域の結びつきが強かったという、共助の精神を学びました。

東日本大震災あるいは阪神大震災で20才だった方が現在40才になっている。こういう年代の方々が、次の世代のためにも、これから生まれる子どもたちのためにもしっかりと先人から教訓を聞いて、自分たちで自発的な自主防災を作り上げなければいけない時代がくる。そのためにNPOも様々な取り組みをし

っかりお手伝いしていきます。独居老人のところにいった看護を少し手伝ったり、マンションの住民に呼びかけて10階から1階まで人が人を想定して、下に実際に運んでみるとか、防災運動会やってみるとか、子供たちとキャーキャーやってみるとか、様々なメニューに取り組んでいます。

ボランティア活動によって、人に感謝されるのって嬉しいことです。それがボランティア活動の原点であり、そういう感謝の中に私たちの生きがいがある。そして次の活動につながる。防災というと堅苦しいので、たまには楽しくやればよいと思っています。単純に楽しいとかおもしろいとか、そういうことが基本です。NPOがアレンジやコーディネートして取り組んでいるところです。以上です。

(奥野氏)

はい、ありがとうございました。次は大根さん、お願いします。

(大根氏)

田原市消防長の大根です。少し田原市について紹介させていただきます。田原市は海岸線約100キロ、人口6万5千人の市でございます。幕末の先覚者の渡辺崋山のゆかりの地であります。

地域の強靱化を推進するためには、広域的な視点、長期的な視野を持ち、しなやかなという考え方から産業競争力の強化につなげることが大切ではないかと思えます。ひとたび南海トラフ地震のような超広域災害が発生すれば、東西分裂が発生する可能性があります。その際には、南北軸を活用することになるが、南北軸も雪に覆われて通行止めが起きるかもしれません。そうした意味からも複数国土軸という考え方が必要であると思えます。通常インフラ整備をすることによってサプライチェーンの寸断の回避ができ、広域的なインフラの整備をすることで地域間の壁を乗り越えて交流が進むのではと思えます。

こうしたことによって、この中部圏をどう作り上げて地方創生につなげていくかという視点が一番大事だと思います。人の命は当然大事ですが、復旧・復興のことを考えると産業をいかに強くしていくかです。臨海部を中心とした産業を守っていくことが、我々の地域にとってきわめて重要であると思っています。太平洋新国土軸構想は、日本再生デザインでも提唱されている内容です。併せて愛知県からも下の図にある幹線道路網図が、国の施策・取組に対する要請として出されています。また、三河港には産業が集積しており、とりわけ自動車を扱う日本最大級の港であります。輸入に関しても20年連続して1位ですし、全国で造られた車がこちらの港を通して輸出されていくという大変重要な港です。また、渥美半島は全国屈指の農業地帯でもあります。こういった産業がやられてしまうと、被災、撤退、雇用喪失、人口減少、地域社会の崩壊、経済の衰退に繋がっていく可能性があり、何としてでも守っていかなくてはなりません。

もう一点は、適切な連携、役割分担のもと、時間軸の概念を持った計画的なハード整備が大切だと考えています。田原市では災害からの犠牲者ゼロを目指して、平成24年に地震津波防災戦略として74項目のソフト・ハード対策をまとめて進めています。基礎自治体として、避難、耐震化、人材育成を中心に順次進めているところですが、来年度以降、津波避難マウンドの建設にも取り組んでいきます。国、都道府県、市町村、事業者、地域、個人の役割分担が大切であろうと思っています。渡辺崋山の言葉の中に「眼前の繰廻しに百年の計を忘る勿れ」国家百年の大計という言葉があります。こうした計画になればと思っています。

(奥野氏)

ありがとうございました。

一回りお話いただきました。全部触れるわけにはいきませんが、ポイントを4つお話させていただきます。

1番目にこの地域の立地特性について話がありました。我々は伊勢湾台風を経験していますので、多くの地域の方々が記憶に残っていると思います。中部地方整備局では南海トラフ地震対策中部圏戦略会議が組織されており、法律の根拠はないわけですが、5県の約100数十団体が集結しておられ、国の全機関が集まっています。これは、地域の大事さや地理的なことを踏まえた取組だと思えます。

2番目に産業の話です。ナショナル・レジリエンス懇談会で、トヨタ自動車から色々話を聞きました。トヨタ自動車ではサプライチェーンの確保・分散を進めてきたが、あの災害を受けて、更に強化しなければいけないことが分かったという話をされていました。

3番目は、太平洋新国土軸の話です。日本海国土軸は今でも、日本海の各県が連携して活発な活動を展開しています。太平洋新国土軸は、静岡～三重～紀淡海峡～四国～九州へというルートになります。これまでずっと活動を展開していましたが、公共投資批判が一時非常に強い時期があり、橋をつくることは何たることかと批判され、議論が縮小した経緯がありました。しかし、この前の国土審議会において、災害・防災の観点から、太平洋新国土軸を見直してもいいのではないかという発言がありました。橋を作るのが目的ではなくて、別のルートの一つを確保する必要があるのではないかということです。

4番目は多様な主体の参加です。強靱化基本計画では、地域コミュニティの強化が極めて重要であるという文言が入っています。現在、NPOが平時の楽しみとして、色々な取り組みをしており、人のつながりが出来てきている。国のナショナル・レジリエンス懇談会で地域活性化ワーキングが開かれていますが、こうしたことを対象に議論を始めています。また、私は、内閣府の共助社会懇談会の座長をしておりますが、ナショナル・レジリエンス懇談会や共助社会懇談会、国土審議会等のなかでも、人のつながりをつくるのは非常に大切な

取り組みだと考えており、ハードの整備においても重要なポイントと考えています。

それでは、第2のセッションでは行政の連携・地域の連携、それを担う人の連携について、お話いただきたいと思います。田畑さんお願いします。

(田畑氏)

各機関の連携について、国や地方公共団体のみによる強靱化では限界があると感じており、個人や民間の取組を促していくことが重要なことだと思っています。個人や民間企業がある行動や事業をするかどうか決めるときには、色々な判断の要素がありますが、この行動や事業はレジリエントなのかどうかということなどを常に判断基準の一つとすることで、社会のしなやかさが向上することにつながると思います。国としても、一般の方にもわかりやすい啓発パンフレット等を作成するなどして広報をしています。

また、地域計画の策定に向けた取組みが全国に広がってきており、モデル調査の実施団体が現在22となっています。それ以外にも我々が把握しているところでは、1月16日現在で27都道府県10市区町あり、今後どんどん広がってくると思われま。こうした中で愛知県や名古屋市は早い段階で取組みを始めていただいています。本日のようなシンポジウムの開催も他ではまだ行われていないと承知しており、非常にいい取組みだと思。他の地方公共団体に発信することによって、モデルケースとして全国に貢献していただけるのではと期待しています。

(奥野氏)

ありがとうございます。では次、井口さんお願いします。

(井口氏)

私からは南海トラフ地震対策中部圏戦略会議をご紹介します。東日本大震災が起こった約半年後の10月、中部地方整備局・中部経済産業局・中部運輸局等のトップが、南海トラフ地震が発生した場合に備えて、縦横の連携を強化した地域を作らなきゃいけないとしてスタートしたのが戦略会議です。奥野座長始め学識経験者13名、国、地方公共団体、経済団体、報道機関で合計129という構成員でこの会を運営しています。中部地方整備局の防災課が事務局となって、昨年の5月22日にフォローアップ会議を行っており、一つ一つのテーマがかなり具体化しています。

設立時、民・産・学・官、何もかも縦横の垣根をこえて議論していこうということで、多くの議題がよせられました。その中から特に10課題を選んで各機関がそれぞれの立場で集中的に議論しています。それをみんなが持ち寄って情報共有しようということで一年間かけて色々な議論を重ねています。

10課題というのは、「災害に強いものづくり中部の構築」や「災害に強い物流

システムの構築」についてなどです。もし、万が一大きな災害が起きた時、道路啓開という言葉を使っていますが、命を守るためのオペレーションをどうしたらよいか、ゼロメートル地帯の平野に津波の浸水が起こったり、あるいは、河川堤防が破れて浸水したりしてしまったら、どう排水するかといった計画を作っています。さらには、災害廃棄物、いわゆるがれきをどう処理するかを議論しています。それらを合わせた訓練、関係機関が双方に連携した訓練の内容を決めないと、本番の時に役に立たないと思います。また、地震・津波災害に強いまちづくりガイドラインを作り、各関連の方々にも議論をしていただいています。

さらに、防災拠点が必要です。東日本大震災における東北支援の時に、全国から色々な方々が東北に集まりましたが、太平洋側から離れた遠野市に拠点がありました。中部圏の防災拠点を、名古屋港あるいは名古屋空港、静岡空港を大規模な拠点にしていこうとする計画を持っています。静岡県庁には政府の警戒本部ができますが、名古屋にはありません。いざという時は県庁につくられるわけですが、中部地方整備局の入っている建物の3階に政府の現地対策本部を設置するように現在整備を進めています。

阪神淡路大震災以降、耐震対策は随分進みました。東日本大震災でも壊れずに何とか使えた道路がたくさんありました。その道を使って救急車、消防隊、自衛隊、消防車、NPOなど物資を運ぶ方々が被災地に入りました。その当時、太平洋側の市町村は津波で被害を受け、がれきの山でした。そのがれきをどけるという作戦が道路啓開です。震災の翌日から東北地方整備局が取組み、全国から集まった国交省の職員やそれぞれの地域から集まった地元の建設業の皆さまが道路啓開を行いました。津波警報が解除されない中で、エンジンをかけっぱなしにして逃げる方向に車を向けて、がれきをどけるという作業であり、とにかく1車線でもいいので救急車、自衛隊が通れる道を開けようという取り組みました。くしの歯作戦です。ステップ1、2、3とあって、隅々までこの道路啓開を施して命を守る戦略をきちんとオペレーションしようということで現在中部でも取り組んでいるところです。また、濃尾平野の排水計画、伊勢湾台風の教訓を活かして、いかに早くどこに排水をするかの計画を策定しています。

最後に、こうした訓練をするというのが一番大切で戦略会議では広域連携訓練ということで各県の総合防災訓練と連携を図って実施しています。航空自衛隊のC132に私どものパトロールカーを載せて静岡空港に飛ばす、あるいはそこから諸島部へ人や物を運ぶといった訓練、また、名古屋市には道路啓開ということで市道のがれき撤去の訓練に参加してもらいました。そういった連携はこれから色々な部署や場所で取り組んでいき、顔の見える関係を作っていくことが大事ではないかと思っていますので、そういった観点もよろしく願いしたいと思います。

(奥野氏)

ありがとうございました。では、三浦さん、お願いします。

(三浦氏)

国や自治体と連携を図った施策の周知や、企業の防災・減災対策を促進させるための税制要望などは、引き続き官民一体となって取り組んでいきたいと考えています。これ以外の点について「広域連携」と「地域連携」の2点についてお話をしたいと思います。

広域の連携では、「国や自治体、企業が広域に連携する事」と、「広域のインフラネットワークが整備・強化される事」の2つが重要になると思います。事業を継続させるにあたり、「ものづくり」をはじめとする産業を守るという観点から、関連したお話をします。

大規模災害で被災を想定した際には、企業のBCP策定の観点からは、事業を停止させないため製造拠点や仕入先の多重化・分散化を検討します。愛知・名古屋のエリアにとどまらず、関東方面や関西方面、東北方面、さらには海外など広域での事業継続を行うこととなります。このことから、道路・空港・港湾をはじめとした広域インフラネットワークの整備と被災時にもその機能が十分発揮できることが重要となります。

また、南海トラフ地震で太平洋側が広く被災した際には、南北の連携も大変重要です。例えば、伏木富山港から東海北陸自動車道を経由した救援物資の搬入や、製造に必要な部品の輸送、製造品の輸出等も検討する必要があると思います。したがって、愛知・名古屋地域内でのネットワークのみならず、広域的なネットワークの確保が重要となり、そのためのインフラ整備についても考える必要があると思います。

次に地域における連携についてですが、地域と企業は密接な関係にあります。企業が被災した時でも、有害物質の流出や火災等を起こさないことは大前提ですが、地域と企業の日頃のコミュニケーションが大切になります。例えば、企業が集合しているコンビナートの中で企業同士の連携は検討されているかもしれませんが、近隣の住民や自治体との連携まで確実に行えているかという点、実際にはなかなか進んでいないのが実状です。このような状況を考えると、広域の連携も大変重要ですが、地域内の連携の充実化、すなわち市町村や町内会レベルとその土地に立地する企業の連携まで考えていく必要があると思います。

「広域連携」「地域連携」、この二つについてお話しましたが、キーワードである「連携」について、イメージをもっと明確にする必要があると思います。お互いに少しずつ歩み寄り、相手の領域まで手を差し出して、お互いに手を取り合う。これが理想的な連携だと思います。企業から一方的に情報を提供するのではなく、地域と企業が情報交換を行い、お互いに支援し合える内容を協議するような場づくりを行うこと、まさに大規模災害に立ち向かうために「一致

団結」することが重要ではないかと思えます。中経連としても、企業側への周知活動を続けていきたいと思えますが、これに加えて、「連携力」を高めるためにも、自治体から地域への周知活動も重要であると考えます。これらが同じ方向を向いて手を取り合えるような場を形成するなど、我々も今後の課題と認識して活動に取り組んでいきたいと思えます。企業同士の連携、各県や市町村で策定される地域計画の連携など、連携を網羅的に広め、わが国の強靱化をさらに強固なものにしていければ良いのではないかと思えます。

(奥野氏)

ありがとうございました。それでは栗田さん、お願いします。

(栗田氏)

ボランティア元年から 20 年が経ち、東日本大震災では 145 ヶ所ものボランティアセンターができ、140 万人が活動しました。しかし、ボランティア元年といわれた 20 年前の個人のボランティアに比べ、多くの NPO 等がボランティアセンターを通さずに被災地に入っています。それを支えたのが赤い羽根共同募金の「ボランティアサポート募金」で、全国から約 40 億円もの浄財が集められ、その恩恵を受けて活動したボランティア数は 525 万人にも上っています。そのほか、我々の仲間で国際協力を行っているジャパン・プラットフォームが 70 億、日本財団が 100 億、そのほとんどが経済界からの出資となっています。

市民セクターと国や地方自治体との連携を考えた時、小さな連携というのは愛知県には防災のための愛知県ボランティア連絡会があり、名古屋市にはなごや災害ボランティア連絡会があります。顔が見える関係の構築を愛知県は日々進めています。しかし、広域連携を考えると、三重県、静岡県などとの隣県をつなぐ組織自体がありません。こうした観点から、国土強靱化のなかに、関係機関の広域連携の概念を入れていかなければなりません。

一方で、国全体でみると、内閣官房に震災ボランティア連携室が設置されたがどうしても政治に翻弄されてしまう。そういうことではなくて、スーパー広域災害では、しっかりと繋がろうということを議論している最中です。

東日本大震災では市民セクターの方もバタバタしたので、ちゃんとまとまりましょうという話がありました。まとまった関係のなかで、行政としっかり対話をする必要があります。宮城県の現地対策本部では、自衛隊、ボランティア、宮城県と国が協働の会議の場を持ち、炊き出しなどが重複しないよう調整をしました。それは、市民セクターと行政の連携のなかで活動した実績となりました。今後も我々が必要に応じて現地対策本部に入り、関係性を強化していくことが大事です。炊き出しなどを通して、私たちは生の声や情報を持っていますから、国や都道府県にちゃんとお伝えするというウィン・ウィンの関係を築くことができます。

そして、経済界からお金はいただきますが、その代わりに企業ボランティア

の受け入れや社会貢献の場の提供などの面で協力することができます。一企業が活動先を探すのは大変ですが、我々に相談していただければ連携して被災支援ができると思います。こういうことを踏まえて市民セクターと政府・行政との連携を強化すべき課題があり、経済界をも巻き込んで、広域連携をどうするかについて考えているところです。

(奥野氏)

ありがとうございました。最後に大根さんお願いします。

(大根氏)

南海トラフ地震などの超広域災害が発生すれば、絶対的なマンパワー不足になります。田原市の場合、建物倒壊1万2,000棟、死者1,500人、火災1,600棟と予想されていますが、田原市は消防士110名しかいません。このため、発生直後は個人対災害の構図となり、個人でできなければ地域で対応、コミュニティの確立がカギとなります。補完性の原理ということで、個人でできなければ地域で、地域でできなければ自治体で対応するということとなります。また、国や県はハード整備や財政的支援、規制緩和等ということで対応することになります。

地元の地域社会、自治体において進めていくのは、やはり避難が中心です。関係者が連携して訓練を行いながらやっていくことが重要であり、訓練でできないことは本番でもできません。

田原市においては、自主防災会を全自治会に設置し、行政と市民の連携を図っています。毎年自主防災活動推進協議会を中心にしながら重点地区を定め、行政が支援を行いながら、訓練等活動を実施しています。また、行政と企業の連携を進めており、70社の方に参加いただいている田原臨海企業懇話会では、行政も入って企業防災ワークショップを開催しながら、様々な防災の取組を行っています。また様々な協定もこのような形で行っています。自治体間の連携では防災対策の調査・研究の実施の他に、災害時の応援協定を、南海トラフ地震が発生しても同じ被害を受けない地域である苫小牧市や宮若市などとも締結しています。このほか、サーファーや自衛隊、警察、消防と実働訓練も行っています。

(奥野氏)

ありがとうございました。

東日本大震災の時には、当初、県が機能しなかったという問題が知事会で指摘されていました。そして、南海トラフ地震ではそれよりはるかに大きな災害にみまわれるかもしれません。緻密な計画を作っても実際には機能しないのではないかという不安もあります。広域的な計画が必要ですが、各県がつくるものは共同でつくるとは言っても、98～99%は各県がそれぞれ作って、県境でな

にか問題が起きたら柔軟に対応するという程度の内容になりがちです。そうではなくて、東日本大震災より大規模な災害がきても一体として機能するのを作らなければならない。1年で全部できるわけではありません。本年度の地域計画は大変良いものができつつあり、全国のモデルになると思っていますが、来年度以降の大きな課題だと思っています。

学生の時に、地理学の講義で、産業は自然災害に強いところに立地するというのを聞いたことがあります。しかし、日本では、首都圏や中部、大阪といった自然災害に弱い所に集積しており、そういうところが問題です。

名古屋はノーベル賞で沸いていますが、世界から一級の人が喜んで訪れる街にしなければならない。自然災害に弱いと、それらの人びとは、名古屋に来て滞在することに躊躇します。ハードでもソフトでもこの地域は災害と対峙しなければならないのです。本日のパネルディスカッションが、会場の皆様の参考になれば幸いです。ありがとうございました。

(司会)

どうもありがとうございました。パネリスト、コーディネーターの皆さまに今一度盛大な拍手をお願いします。

パネリスト、コーディネーターの皆さま、お席にお戻りください。

本日のプログラムは以上で終了でございます。閉会に当たりまして、主催者を代表いたしまして愛知県副知事の永田清よりごあいさついたします。

【閉会あいさつ】 永田清 氏 (愛知県副知事)

(永田氏)

みなさんこんにちは。愛知県副知事の永田です。今日は愛知・名古屋の地域強靱化シンポジウムにたくさんの方々をご参加していただき、誠にありがとうございます。基調講演をいただいた奥野先生や、パネリストをお務めいただいた内閣府の田畑様始め5名の方々からは、大変貴重なご意見・ご提言をいただきました。ご意見等を踏まえ、今後地域の強靱化計画を策定し、災害に強い地域づくり・まちづくりに取り組んでまいりたいと考えています。引き続き、ご理解・ご協力いただきますようよろしくお願いいたします。

(司会)

以上をもちまして、「愛知・名古屋地域強靱化シンポジウム『災害に強く、しなやかな愛知・名古屋づくりにむけて』」を終了させていただきます。最後までお付き合いいただきまして、誠にありがとうございました。